



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 SECカーボン株式会社

コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大谷 民明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役法務管理部長兼経理部長

(氏名) 吉澤 潔

TEL 06-6491-8600

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,809	△4.1	819	△63.9	1,004	△54.9	520	△62.3
23年3月期第3四半期	19,622	12.4	2,266	△15.7	2,226	△20.9	1,378	△17.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 24百万円 (△96.6%) 23年3月期第3四半期 708百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	12.66	—
23年3月期第3四半期	33.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	50,665	32,226	63.6
23年3月期	47,656	32,737	68.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 32,221百万円 23年3月期 32,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	7.9	640	△75.8	720	△73.5	392	△76.2	9.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	41,388,682 株	23年3月期	41,388,682 株
24年3月期3Q	282,544 株	23年3月期	282,182 株
24年3月期3Q	41,105,789 株	23年3月期3Q	41,140,962 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから持ち直しつつあったものの、タイの洪水の影響や、ギリシャ危機を起因とする欧州経済の変調が世界的な景気後退につながり円高が長期化するなど不透明な状況で推移しました。

炭素業界におきましても、需要回復がはかばかしくなく、円高の影響も大きく、厳しい収益環境となりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)としても、積極的な拡販に努めてまいりましたが、このような状況を受けて売上高は、前年同四半期に比べ4.1%減の188億9百万円にとどまりました。

損益面も、円高の影響による輸出価格の低下にアルミニウム製錬用炭素製品の専用工場の稼働に伴う減価償却費の増加などによるコストアップ要因が加わり、営業利益は8億1千9百万円、経常利益は10億4百万円となり、前年同四半期に比べ、それぞれ63.9%および54.9%の減益となりました。また、四半期純利益は5億2千万円となり前年同四半期に比べ、62.3%の減益となりました。

なお、製品別の売上状況については、次の通りであります。

- ・人造黒鉛電極は、68億3千4百万円となり、前年同四半期に比べ9.2%の減収となりました。
- ・アルミニウム製錬用炭素製品は、76億3千8百万円となり、前年同四半期に比べ0.9%の減収となりました。
- ・特殊炭素製品は、22億5千6百万円となり、前年同四半期に比べ6.4%の増収となりました。
- ・粉体及びその他炭素製品は、20億8千万円となり、前年同四半期に比べ8.3%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して30億8百万円増加して、506億6千5百万円となりました。主な増加は、設備投資による有形固定資産合計の増加17億8千5百万円、現金及び預金の増加12億2千2百万円、商品及び製品の増加9億6千9百万円および仕掛品の増加8億2千8百万円であり、主な減少は、所有株式時価の下落による投資有価証券の減少10億7千5百万円および受取手形及び売掛金の減少8億4千9百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して35億1千8百万円増加して、184億3千8百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加55億1千4百万円および買掛金の増加6億2千9百万円であり、主な減少は、設備投資に伴う未払金の減少等による流動負債その他の減少8億2千7百万円、投資有価証券の時価下落等による繰延税金負債の減少4億8千9百万円および未払法人税等の減少4億2千6百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して5億1千万円減少して、322億2千6百万円となりました。主な減少は、その他有価証券評価差額金の減少4億9千6百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.7%から63.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び当期純利益は通期予想値を上回りました。しかし、今後の経済情勢については、先行きの見通しを立てにくい状況となっています。

従いまして、現時点では、平成24年3月期の連結業績予想を変更せず、平成23年11月11日に公表した数値といたします。ただし、先行きの見通しが可能となった時点で、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165	3,388
受取手形及び売掛金	7,267	6,418
商品及び製品	1,783	2,753
仕掛品	7,159	7,987
原材料及び貯蔵品	1,156	1,202
その他	501	675
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	20,020	22,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,231	6,689
機械装置及び運搬具（純額）	5,217	14,685
土地	1,300	1,300
建設仮勘定	11,312	144
その他（純額）	180	208
有形固定資産合計	21,242	23,027
無形固定資産	94	118
投資その他の資産		
投資有価証券	6,087	5,012
その他	223	109
貸倒引当金	△10	△14
投資その他の資産合計	6,300	5,106
固定資産合計	27,636	28,252
資産合計	47,656	50,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,574	3,204
短期借入金	1,900	7,414
未払法人税等	580	153
賞与引当金	257	96
その他	2,065	1,237
流動負債合計	7,377	12,106
固定負債		
長期借入金	5,000	4,286
繰延税金負債	839	349
退職給付引当金	1,318	1,328
環境対策引当金	329	299
その他	54	67
固定負債合計	7,542	6,331
負債合計	14,919	18,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	19,571	19,557
自己株式	△153	△153
株主資本合計	30,579	30,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,152	1,656
その他の包括利益累計額合計	2,152	1,656
少数株主持分	4	4
純資産合計	32,737	32,226
負債純資産合計	47,656	50,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	19,622	18,809
売上原価	15,005	15,623
売上総利益	4,617	3,185
販売費及び一般管理費	2,350	2,366
営業利益	2,266	819
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	97	100
不動産賃貸料	78	74
保険解約返戻金	—	54
雑収入	51	92
営業外収益合計	227	323
営業外費用		
支払利息	12	22
不動産賃貸原価	16	14
為替差損	234	95
雑支出	3	4
営業外費用合計	267	137
経常利益	2,226	1,004
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
固定資産売却益	20	—
環境対策引当金戻入額	77	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
固定資産除却損	38	28
投資有価証券評価損	10	47
特別損失合計	49	75
税金等調整前四半期純利益	2,277	929
法人税等	899	408
少数株主損益調整前四半期純利益	1,378	520
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,378	520

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,378	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△669	△496
その他の包括利益合計	△669	△496
四半期包括利益	708	24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708	24
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。